

令和 4 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸 借 対 照 表	1
II	行 政 コ ス ト 計 算 書	2
III	損 益 計 算 書	3
IV	純 資 産 変 動 計 算 書	4
V	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
VI	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	6
VII	注 記 事 項	7
VIII	附 属 明 細 書	1 2
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本剰余金の明細	
11	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12	施設費の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	科学研究費補助金の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第22期(令和5年3月31日)

単位:円

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		501,334,989	
前払費用		62,014	
未収入金		48,930,124	
賞与引当金見返(注)		19,669,598	
流動資産合計			569,996,725
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,780,328,421		
建物減価償却累計額	-3,071,739,712		
建物減損損失累計額	-50,605,749	1,657,982,960	
構築物	437,635,853		
構築物減価償却累計額	-302,457,085	135,178,768	
車両運搬具	4,893,190		
車両運搬具減価償却累計額	-4,112,536	780,654	
工具器具備品	149,298,185		
工具器具備品減価償却累計額	-101,787,429	47,510,756	
リース資産	53,301,968		
リース減価償却累計額	-16,000,010	37,301,958	
土地		141,171,140	
建設仮勘定		1,425,600	
有形固定資産合計		2,021,351,836	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		62,010	
その他の無形固定資産		735,000	
無形固定資産合計		797,010	
3. 投資その他の資産			
長期未収入金		48,082,360	
長期前払費用		113,690	
預託金		17,080	
退職給付引当金見返(注)		84,440,255	
投資その他の資産合計		132,653,385	
固定資産合計			2,154,802,231
資産合計			2,724,798,956
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		137,727,183	
預り寄附金(注)		13,409,281	
未払金		189,061,309	
リース債務		10,603,644	
繰延運営権対価		44,641,736	
預り金		34,770	
賞与引当金		19,669,598	
流動負債合計			415,147,521
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	75,662,622		
資産見返物品受贈額(注)	955,305	76,617,927	
リース債務		25,390,041	
繰延運営権対価		44,641,736	
退職給付引当金		84,440,255	
固定負債合計			231,089,959
負債合計			646,237,480
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		3,615,041,440	
資本金合計			3,615,041,440
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		2,106,677,907	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(注)		-3,362,586,695	
減損損失相当累計額(注)		-50,605,749	
除売却差額相当累計額(注)		-401,723,542	
資本剰余金合計			-1,708,238,079
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		52,730,424	
当期未処分利益		119,027,691	
(うち当期総利益)	119,027,691	)	
利益剰余金合計			171,758,115
純資産合計			2,078,561,476
負債純資産合計			2,724,798,956

注記事項

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

第22期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

研修関係事業費	122,264,622	
調査研究関係事業費	26,861,509	
広報・情報発信関係事業費	128,162,007	
国際貢献関係事業費	22,080,544	
公共施設等運営事業等関係事業費	185,313,137	
受託事業費	14,744,182	
一般管理費	105,434,322	
財務費用	465,580	
損益計算書上の費用合計		605,325,903

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	182,512,560	
その他行政コスト合計		182,512,560

III 行政コスト

787,838,463

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	787,838,463
自己収入等	△ 255,765,587
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158
政府出資等の機会費用	7,353,724
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	△ 35,272,210
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	510,100,548

損益計算書

第22期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
研修関係事業費			
給料手当	51,607,820		
福利厚生費	8,196,824		
退職手当	22,171,231		
業務委託費	23,259,020		
減価償却費	1,831,933		
賞与引当金繰入	4,916,023		
退職給付費用	2,365,848		
その他	7,915,923	122,264,622	
調査研究関係事業費			
給料手当	14,501,559		
福利厚生費	2,301,693		
減価償却費	915,966		
賞与引当金繰入	1,368,414		
退職給付費用	658,553		
その他	7,115,324	26,861,509	
広報・情報発信関係事業費			
給料手当	57,329,140		
福利厚生費	9,105,040		
図書費	14,724,623		
業務委託費	18,648,522		
減価償却費	4,168,629		
賞与引当金繰入	5,456,937		
退職給付費用	2,626,164		
その他	16,102,952	128,162,007	
国際貢献関係事業費			
給料手当	11,003,857		
福利厚生費	1,786,807		
減価償却費	787,835		
賞与引当金繰入	1,369,594		
退職給付費用	659,121		
その他	6,473,330	22,080,544	
公共施設等運営事業等関係事業費			
給料手当	9,528,730		
福利厚生費	1,512,396		
借料及び損料	17,750,204		
光熱水料	55,167,673		
修繕費	8,968,238		
業務委託費	76,155,060		
減価償却費	9,957,423		
賞与引当金繰入	899,097		
退職給付費用	432,693		
その他	4,941,623	185,313,137	
受託事業費			
諸謝金	932,475		
業務委託費	6,554,390		
その他	7,257,317	14,744,182	
一般管理費			
給料手当	59,311,968		
福利厚生費	10,182,395		
公租公課	12,875,300		
減価償却費	3,552,663		
備品消耗品費	1,035,887		
賞与引当金繰入	5,659,533		
退職給付費用	2,723,664		
その他	10,092,912	105,434,322	
財務費用			
支払利息	465,580	465,580	
経常費用合計			605,325,903
経常収益			
運営費交付金収益(注)		425,011,869	0
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	10,243,481		
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,016	10,579,497	
施設使用料収入			
プロフィットシェア収入		193,881,050	
受取運営権収益		44,641,736	
受託収入			
受託収入(国)	7,697,203		
受託収入(国以外)	7,046,979	14,744,182	
その他事業収入		2,094,286	
寄附金収益(注)		22,144	
施設費収益		3,861,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		19,669,598	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		9,466,043	
財務収益			
受取利息	19	19	
雑益		382,170	
経常収益合計			724,353,594
経常利益			119,027,691
当期純利益			119,027,691
当期総利益			119,027,691

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
第22期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)						
当期首残高	3,615,041,440	3,615,041,440	1,903,188,907	-3,180,074,135	-50,605,749	-401,723,542	-1,729,214,519	-	52,730,424	52,730,424	52,730,424	1,938,557,345
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額		-					-				-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			203,489,000				203,489,000					203,489,000
固定資産の減損		-					-				-	-
減価償却				-182,512,560			-182,512,560					-182,512,560
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分(又は損失処理)による取崩し								52,730,424	-52,730,424		-	-
(2) その他												
当期純利益									119,027,691	119,027,691	119,027,691	119,027,691
当期変動額合計	-	-	203,489,000	-182,512,560	-	-	20,976,440	52,730,424	66,297,267	119,027,691	119,027,691	140,004,131
当期末残高	3,615,041,440	3,615,041,440	2,106,677,907	-3,362,586,695	-50,605,749	-401,723,542	-1,708,238,079	52,730,424	119,027,691	171,758,115	171,758,115	2,078,561,476

キャッシュ・フロー計算書

第22期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	- 288,849,323
設備維持運営にかかる支出等	- 10,669,704
借料及び損料支出	- 21,948,147
水道光熱燃料費支出	- 60,671,796
その他の業務支出	- 156,638,122
運営費交付金収入	526,432,000
受託収入	14,744,182
プロフィットシェア収入	193,881,050
受取運営権収入	46,582,360
施設費による収入	3,861,000
その他の業務収入	3,703,044
雑益	576,922
消費税等の支払額	- 2,382,100
小計	248,621,366
利息の受取額	19
利息の支払額	- 465,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,155,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	- 220,702,900
施設費による収入	219,277,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 1,425,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	- 10,486,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 10,486,184
IV 資金増加額	236,244,021
V 資金期首残高	265,090,968
VI 資金期末残高	501,334,989

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	501,334,989
資金期末残高	501,334,989

利益の処分に関する書類

第22期(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

I 当期末処分利益			119,027,691
当期総利益	<u>119,027,691</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>119,027,691</u>	<u>119,027,691</u>	

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27 事業年度財務諸表における行政コスト計算書の機械費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、0.320%で計算している。

(ウ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は148,768円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円となる。

9. オペレーティングリース取引

(1)借主側

オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はない。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

3. 減損の認識が認められた固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の認識に至った経緯

該当事項はない。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
該当事項はない。

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却費後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	501,334,989	501,334,989	—
(2) 未収入金	48,930,124	48,930,124	—
(3) 長期未収入金	48,082,360	48,082,360	—
(4) 未払金	(189,061,309)	(189,061,309)	(—)
(5) リース債務(短期)	(10,603,644)	(10,603,644)	(—)
(6) リース債務(長期)	(25,390,041)	(25,390,041)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	501,334,989	—	—	—
未収入金	48,930,124	—	—	—
長期未収入金	—	48,082,360	—	—
合 計	550,265,113	48,082,360	—	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
未払金	189,061,309	—	—	—
リース債務	10,603,644	25,390,041	—	—
合 計	199,664,953	25,390,041	—	—

Ⅵ. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

Ⅷ. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅷ 附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損額		
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	46,085,730	792,000	0	46,877,730	21,044,966	2,282,063	0	0	25,832,764	
	構築物	10,411,748	738,100	0	11,149,848	6,530,914	243,603	0	0	4,618,934	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	4,112,536	677,566	0	0	780,654	
	工具器具備品	116,887,016	14,258,200	0	131,145,216	85,821,651	7,227,441	0	0	45,323,565	
	リース資産	53,301,968	0		53,301,968	16,000,010	10,634,952	0	0	37,301,958	
	計	231,579,652	15,788,300	0	247,367,952	133,510,077	21,065,625	0	0	113,857,875	
有形固定 資産(減価償 却相当額)	建物	4,529,961,691	203,489,000	0	4,733,450,691	3,050,694,746	174,030,240	50,605,749	0	1,632,150,196	
	構築物	426,486,005	0	0	426,486,005	295,926,171	8,076,617		0	130,559,834	
	工具器具備品	18,152,969	0	0	18,152,969	15,965,778	405,703		0	2,187,191	
	計	4,974,600,665	203,489,000	0	5,178,089,665	3,362,586,695	182,512,560	50,605,749	0	1,764,897,221	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	208,775,600	207,350,000	1,425,600	—	—	0	0	1,425,600	
	計	141,171,140	208,775,600	207,350,000	142,596,740	—	—	0	0	142,596,740	
有形固定 資産合計	建物	4,576,047,421	204,281,000	0	4,780,328,421	3,071,739,712	176,312,303	50,605,749	0	1,657,982,960	
	構築物	436,897,753	738,100	0	437,635,853	302,457,085	8,320,220		0	135,178,768	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	4,112,536	677,566		0	780,654	
	工具器具備品	135,039,985	14,258,200	0	149,298,185	101,787,429	7,633,144		0	47,510,756	
	リース資産	53,301,968	0	0	53,301,968	16,000,010	10,634,952		0	37,301,958	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—		0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	208,775,600	207,350,000	1,425,600	—	—		0	1,425,600	
	計	5,347,351,457	428,052,900	207,350,000	5,568,054,357	3,496,096,772	203,578,185	50,605,749	0	2,021,351,836	
無形固定 資産	ソフトウェア	8,537,190	0	0	8,537,190	8,475,180	148,824	0	0	62,010	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	9,272,190	0	0	9,272,190	8,475,180	148,824	0	0	797,010	
投資その 他の資産	長期未収入金	96,164,720	0	48,082,360	48,082,360	—	—	0	0	48,082,360	
	預託金	17,080		0	17,080	—	—	0	0	17,080	
	計	96,181,800	0	48,082,360	48,099,440	0	0	0	0	48,099,440	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし

6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,240,126	19,669,598	16,240,126	0	19,669,598	
退職給付引当金	79,943,979	8,351,247	3,854,971		84,440,255	
計	96,184,105	28,020,845	20,095,097	0	104,109,853	

7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,902,453,907	203,489,000	0	2,105,942,907	
無償譲与	735,000	0	0	735,000	
計	1,903,188,907	203,489,000	0	2,106,677,907	
その他行政 コスト累計額					
減価償却 相当累計額	-3,180,074,135	-182,512,560	0	-3,362,586,695	
減損損失 相当累計額	-50,605,749	0	0	-50,605,749	
除売却差額 相当累計額	-401,723,542	0	0	-401,723,542	
計	-3,632,403,426	-182,512,560	0	-3,814,915,986	
合計	-1,729,214,519	20,976,440	0	-1,708,238,079	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小計		
令和4年度	73,305,245	526,432,000	425,011,869	15,788,300	0	440,800,169	21,209,893	137,727,183
合 計	73,305,245	526,432,000	425,011,869	15,788,300	0	440,800,169	21,209,893	137,727,183

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	33,455,083	51,398,401	給料手当 業務委託費 諸謝金	13,789,735 23,259,020 2,049,567	その他 12,300,079
調査研究関係事業	8,547,644	12,461,093	給料手当 業務委託費 諸謝金	3,874,749 1,800,740 1,335,851	その他 5,449,753
広報・情報発信関係事業	48,461,181	70,708,177	給料手当 業務委託費 図書費	15,318,452 18,648,522 14,724,623	設備維持費 その他 3,543,487 18,473,093
国際貢献関係事業	7,292,438	10,631,205	給料手当 業務委託費 その他	2,942,807 2,356,046 5,332,352	
公共施設等運営事業等関係事業	161,584,541	162,259,094	給料手当 業務委託費 光熱水料	2,546,032 76,155,060 55,167,673	借料及び損料 その他 17,750,204 10,640,125
共通	15,208,279	-			
期間進行基準による振替額	150,462,703	215,973,293	給料手当 福利厚生費	164,248,364 27,569,377	その他 24,155,552
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額		-			
合計	425,011,869	523,431,263			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

該当なし

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研修関係事業	6,685,152	賞与引当金見返 4,058,895 退職給付引当金見返 2,626,257
調査研究関係事業	1,129,826	賞与引当金見返 1,129,826
広報・情報発信関係事業	4,623,698	賞与引当金見返 4,505,498 退職給付引当金見返 118,200
国際貢献関係事業	1,130,800	賞与引当金見返 1,130,800
公共施設等運営事業等関係事業	1,431,354	賞与引当金見返 742,336 退職給付引当金見返 689,018
受託事業	-	
法人共通	6,209,063	賞与引当金見返 4,672,771 退職給付引当金見返 1,536,292
合計	21,209,893	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	137,727,183	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり等である。 ○公共施設等運営事業等関係事業において、施設設備改修工事等の実施が翌年度に延期となり、翌事業年度に使用する見込みである(137,727,183円)。
計	137,727,183	

12 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	207,350,000	0	0	207,350,000	
計	207,350,000	0	0	207,350,000	

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,008)	(2)	-	-
	25,147	2	847	1
職 員	(58,860)	(23)	(178)	(3)
	139,675	24	26,116	3
合 計	(59,868)	(25)	(178)	(3)
	164,822	26	26,963	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運営事 業等関係事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	122,343,154	26,900,775	128,324,680	22,114,200	185,313,137	14,744,182	499,740,128	105,585,775	605,325,903
その他行政コスト									
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却相当額	657,045	328,523	7,811,538	328,523	171,780,821	0	180,906,450	1,606,110	182,512,560
その他行政コスト合計	657,045	328,523	7,811,538	328,523	171,780,821	0	180,906,450	1,606,110	182,512,560
行政コスト	123,000,199	27,229,298	136,136,218	22,442,723	357,093,958	14,744,182	680,646,578	107,191,885	787,838,463
自己収入等	△ 65,100	△ 258,637	△ 284,509	△ 122,000	△ 238,544,930	△ 14,744,182	△ 60,138,308	△ 1,746,229	△ 255,765,587
機会費用									
国又は地方公共団体の無償又は減額さ	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	7,353,724	7,353,724
国又は地方公共団体との人事交流によ	△ 8,815,583	△ 2,453,888	△ 9,785,569	△ 2,456,004	△ 1,612,293	0	△ 25,123,337	△ 10,148,873	△ 35,272,210
機会費用 計	△ 8,794,177	△ 2,443,185	△ 9,531,073	△ 2,445,301	3,984,231	0	△ 19,229,505	△ 2,742,823	△ 21,972,328
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	114,140,922	24,527,476	126,320,636	19,875,422	122,533,259	0	601,278,765	102,702,833	510,100,548
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	122,264,622	26,861,509	128,162,007	22,080,544	185,313,137	14,744,182	499,426,001	0	499,426,001
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	105,434,322	105,434,322
財務費用	78,532	39,266	162,673	33,656	0	0	314,127	151,453	465,580
計	122,343,154	26,900,775	128,324,680	22,114,200	185,313,137	14,744,182	499,740,128	105,585,775	605,325,903
事業収益									
運営費交付金収益	78,748,888	16,995,753	81,880,213	13,850,712	167,135,621	0	358,611,187	66,400,682	425,011,869
資産見返負債戻入	38,086	19,043	452,802	19,043	9,957,423	0	10,486,397	93,100	10,579,497
プロフィットシェア収入	0	0	0	0	193,881,050	0	193,881,050	0	193,881,050
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	14,744,182	14,744,182	0	14,744,182
その他事業収入	65,100	258,637	284,509	122,000	0	0	730,246	1,364,040	2,094,286
寄附金収益	0	0	0	0	22,144	0	22,144	0	22,144
施設費収益	13,900	6,950	165,251	6,950	3,633,973	0	3,827,024	33,976	3,861,000
賞与引当金見返に係る収益	4,916,023	1,368,414	5,456,937	1,369,594	899,097	0	14,010,065	5,659,533	19,669,598
退職給付引当金見返に係る収益	2,365,848	658,553	2,626,164	659,121	432,693	0	6,742,379	2,723,664	9,466,043
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	19	19
雑益	0	0	0	0	0	0	0	382,170	382,170
計	86,147,845	19,307,350	90,865,876	16,027,420	420,603,737	14,744,182	647,696,410	76,657,184	724,353,594
事業損益	-36,195,309	-7,593,425	-37,458,804	-6,086,780	235,290,600	0	147,956,282	-28,928,591	119,027,691
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益									
運営費交付金清算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	-	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 36,195,309	△ 7,593,425	△ 37,458,804	△ 6,086,780	235,290,600	0	147,956,282	△ 28,928,591	119,027,691
当期総損益	△ 36,195,309	△ 7,593,425	△ 37,458,804	△ 6,086,780	235,290,600	0	147,956,282	△ 28,928,591	119,027,691
V 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	5,968,739	2,984,369	70,961,671	2,984,369	1,560,493,562	0	1,643,392,710	14,590,250	1,657,982,960
構築物	486,644	243,322	5,785,651	243,322	127,230,256	0	133,989,195	1,189,573	135,178,768
リース資産	6,291,897	3,145,948	13,033,214	2,696,527	0	0	25,167,586	12,134,372	37,301,958
その他	252,883	126,443	3,006,513	126,442	245,350,934	0	248,863,215	504,300,915	753,164,130
計	13,508,379	6,754,190	98,829,174	6,304,768	2,065,945,029	0	2,191,341,540	533,457,416	2,724,798,956

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産賃付料、財務収益、雑益及び運営費交付金清算収益化額は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本の産婆史料のデジタル化と出産記録に基づく助産の歴史社会学的研究	(600,000) 180,000	1	
合 計	(600,000) 180,000	1	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	501,334,989
現金及び預金計	501,334,989

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	48,082,360	1年内回収予定の運営権収入
その他	847,764	光熱水料等
未収入金計	48,930,124	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
(株)アベックエンジニアリング	110,880,000	国立女性教育会館屋内給排水設備改修工事
職員	30,342,121	退職金等
東松山税務署	12,038,000	消費税
(株)アレックス	8,250,000	国立女性教育会館屋内給排水設備改修工事監理業務
ジョンソンコントロールズ(株)	7,260,000	国立女性教育会館 中央監視システム改修工事
東京電力パワーグリッド(株)	5,040,524	電気料(3月分)
(株)放送サービスセンター	1,996,500	国立女性教育会館 館内映像・音声配信設備改修工事
NECキャピタルソリューション(株)関東支社	1,757,789	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)等
株式会社紀伊國屋書店	1,421,471	書籍
その他	10,074,904	インフォコム株式会社 他104件
未払金計	189,061,309	

令和4年度監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「法人」という。）の令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書について検証するに当たっては、当法人の資本の額その他の経営の規模が通則法第39条第1項の「政令で定める基準」に該当せず、会計監査人の監査が実施されていないことから、監事において会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項

は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第 38 条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

なお、令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、安全に十分配慮したうえで事業を実施しており、概ね適切に対応しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

令和 5 年 6 月 1 6 日

独立行政法人国立女性教育会館

監事（非常勤） 伊藤 公雄

監事（非常勤） 長内 温子